

行政事業レビューシート						(総務省)	
予算事業名	行政管理実施事業(管区行政評価局)		事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	行政管理局		担当課室	個人情報保護室	室長 七條 浩二		
会計区分	一般会計		上位政策	行政評価等実施費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第9号から第10号及び第99号 ○行政機関情報公開法第23条第2項 ○独立行政法人等情報公開法第24条2項 ○行政機関個人情報保護法第47条第2項 ○独立行政法人等個人情報保護法第46条第2項		関係する計画・通知等	行政機関の保有する情報の公開に関する法律及び独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の趣旨の徹底について(H17.4.28総務省行政管理局長通知)等。			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政の透明性向上と信頼性確保のため、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、行政機関情報公開法及び行政機関個人情報法等に基づき、管区行政評価局等50か所に情報公開・個人情報保護総合案内所(以下「総合案内所」という。)を設置し、開示請求制度や開示請求手続等の教示・案内、開示請求に関して参考となる情報の提供を実施。						
実施状況	総合案内所の運営のため必要なパソコン等を整備。 総合案内所における開示請求制度や開示請求手続等に係る教示・案内等取扱件数は、平成21年度において約7千件であり、情報公開法等の適正かつ円滑な運用に一定の役割を果たしている。						
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	80	80	64	64	63	
	執行額	44	47	54			
	執行率	55%	59%	84%			
	総事業費(執行ベース)	44	47	54			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	○ 支出先は、ブロック機関(9か所)及び都道府県機関(41所等)。 ○ 用途の把握状況は、四半期毎に行う各管区局等における予算計画の妥当性の確認及び各管区局等の予算執行の状況の確認によって把握。 また、毎年度、本省職員(官房会計課及び原局担当者)が現地で経理指導を実施。					
	見直しの余地	○ 総合案内所のPC機器等の調達手法が支分部局ごとに区々となっている現状がみられ、現状より集約した調達を行う方が予算の削減が図れる可能性がある。このため、一括調達を行う方が効率的・効果的であるかどうか検証を行った上で、平成23年度の予算要求を行いたい。					
予算・監視の効率化	更なる見直し、改善が必要(効率化)						
補記	○ 平成19年度及び20年度において執行率が下がっているのは、機器の調達方法の見直しのため、調達時期を延期したことによる。						

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する) (単位:  
百万円)

総務省本省  
54百万円  
〔総合案内所の運営〕

【予算示達】

A 管区行政評価局等(9か所)  
54百万円  
〔総合案内所の運営〕

【予算示達】

B 行政評価事務所等(41か所)  
26百万円  
(注)北海道管区3分室は同管区に含む。  
〔総合案内所の運営〕

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支  
 出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の双方  
 で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 関東管区行政評価局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費 ほか	管内行政評価事務所分経費	9.4			
職員旅費	情報公開等実務者連絡会	0.001			
情報処理業務庁費	総合案内所運営費(PC関係経費等)	3.2			
計		13	計		
B. 神奈川行政評価事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	総合案内所管理者会議	0.003			
情報処理業務庁費	総合案内所運営費(PC関係経費等)	3.2			
計		3	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

(別紙)

1 Aブロック

No.	管区局等名	金額
1	関東管区行政評価局	12,604千円
2	近畿管区行政評価局	8,333千円
3	中部管区行政評価局	6,628千円
4	東北管区行政評価局	6,452千円
5	中国四国管区行政評価局	6,088千円
6	九州管区行政評価局	5,233千円
7	北海道管区行政評価局	3,403千円
8	四国行政評価支局	2,994千円
9	沖縄行政評価事務所	2,547千円

2 Bブロック 上位10局所

No.	事務所名	金額
1	神奈川行政評価事務所	3,241千円
2	東京行政評価事務所	2,895千円
3	京都行政評価事務所	2,584千円
4	福島行政評価事務所	2,582千円
5	兵庫行政評価事務所	2,434千円
6	千葉行政評価事務所	2,342千円
7	岡山行政評価事務所	2,338千円
8	熊本行政評価事務所	2,284千円
9	石川行政評価事務所	2,254千円
10	秋田行政評価事務所	298千円